スマート農業イノベーション推進会議 第1回施設野菜・花き作プラットフォーム 会議要旨

開催日時 及び場所	日時：令和7年9月30日（火）15:00 ～ 17:00 場所：農林水産省会議室
出席者 (敬称略)	浅井雄一郎（株式会社浅井農園）、今野高（株式会社宮城フラワーパートナーズ）、下村堅二（JA西三河きゅうり部会）、 平出賢司（有限会社エフ・エフ・ヒライデ）、山田裕也（JAひまわりスプレーマム部会）、米田朋樹（株式会社果実堂）
スマート農業技術の活用に関する出席者からの意見	**1 スマート農業技術に関する取組・課題** **（全般）** • 施設園芸分野は特に**固定費の比率が高いため、アウトプットを最大化**させることが重要。その上で、**栽培体系の標準化やDXを通じて、インプットの削減**に取り組むことが必要。**資本生産性の向上により、農業経営の基盤を強化することが重要であり、そのためには規模　拡大が最も有効**と考えている。 • 諸外国では作業者は動かずに対象・モノを動かすことで効率化を図る機械化の事例がある。**可能な限り作業を細分化して効率化を整理した上で、スマ農技術の導入目的と解決策を考える**ことが重要。例えば、細分化の結果、台車運搬に労働時間がかかりすぎていることがわかり、そこを効率化するための運搬自動化や農場内の舗装に取り組むことができる。 • 新規施設であれば、スマート農業技術の導入を前提とした設計を考えやすいが、**既存施設に対しても適応できるスマ農技術**が広く提供されれば取り組みやすいのではないか。 • **作業時間の割合が高い収穫作業等はまだ手作業**も多い。**小さい声を集めて開発側に伝えていく**ことが重要。 **（生成AIの活用）** • 農業分野での生成AIの活用方法に関心。**最適な環境制御モデルと栽培体系を生成AIに学習**させ、産地で共有して活用しており**、高度な技術指導のサポーター**となることを期待。 • **生成AIの活用は、**取り組みやすいものからデータを収集していくことが重要。その際、学習させる**データの前提条件の整理**などが必須。

スマート農業イノベーション推進会議 第1回施設野菜・花き作プラットフォーム 会議要旨

スマート農業技術の活用に関する出席者からの意見	**2　スマート農業技術の活用に向けた生産方式や環境整備等に関する取組・課題** **（標準化）** • 施設園芸は環境制御が進んでおり、**品目・地域・栽培体系別に一定の標準化**できれば効率化につながる。 • 標準化を進めるためには、栽培計画などを学習させた**生成AIの活用による暗黙知の形式知化**ができないか。 **（栽培管理、データ活用）** • 複数のハウスが点在すると見回りに係る負担が大きくなる。**環境制御システムのデータを正確に読み解き、植物体の異変を察知できる能力**があれば、監視カメラも見回りも不要になるのではないか。**現場のデータから判断できる人材の育成**が必要。 • 病原体の発生予兆など**センシング技術・データだけでは測りきれない部分も多く**、現場で直接見て対処する必要もある。更なる**管理時間の削減につながる最新技術が求められる**。 **（環境対応）** • みどりの食料システム戦略の2050年の目標達成に向けて、**生産規模を拡大**した上で、各産地・地域がバイオマスエネルギーの拠点を設けるなど工夫した取組が必要。 • 肥料・農薬の使用量などを計測し、他の農業者と比較しながら削減に取り組めるが、**データ収集のための作業が増えるため、データ収集の効率化が重要**。 • 堆肥活用により特定の肥料成分が過剰になる傾向があるが、**土壌データ分析に基づいて施肥できていない農業者が多い**と感じる。 • 諸外国では苗ポットを生分解性の資材に切り替えている事例もある。関心の高い消費者が増えればコストもかけやすくなる。これからは**マーケット主導で生産者の環境負荷低減の取組が進んでいく**。 **3 その他** • **生産者目線で成果を実感しやすいKPIを掲げたらどうか。**農業経営の基盤を強化する上では「資本生産性」の向上が妥当ではないか。「資本生産性」の次に検討するポイントとして、生産に要する人手の削減からはじめ、浮いた労力を販売に向けていくという観点で「労働生産性」や「人時生産性」を指標とすることも考えられるが、**目的に応じて、インプットのどこを減らして、アウトプットのどこを上げるのかを見極めて検討**することが必要。 • 土地利用型作物と異なり、単位面積あたりの売上が生産者によって異なる。**経営体によっては労働力の投入量も把握できておらず、スマ農技術導入前の下地を作ることが必要**。 • 人材育成と規模拡大をセットで取り組むことが必要。**IPCSAを通じて、成功／失敗事例について、動画や記事などを活用して正しい情報発信を行う**ことが必要。